



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社ショーケース 上場取引所 東
 コード番号 3909 URL <https://www.showcase-tv.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 高一
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 清水 幸雄 (TEL) 03-6866-8555
 定時株主総会開催予定日 2026年6月29日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年1月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	3,261	—	126	—	120	—	203	—	850	—
2024年12月期	6,211	9.3	△165	—	△243	—	84	—	△742	—

(注) 包括利益 2026年3月期 807百万円 (—%) 2024年12月期 △793百万円 (—%)

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	99.25	—	68.6	4.1	3.9
2024年12月期	△104.86	—	△88.6	△7.0	△2.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2024年12月期 ー百万円

(注) 1. 2026年3月期は、決算期変更の経過期間であり、2025年1月1日から2026年3月31日までの15ヶ月間の変則決算となっております。このため、2026年3月期の対前期増減率については記載しておりません。

2. 2026年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	2,379	1,683	70.8	196.44
2024年12月期	3,486	1,294	22.8	92.81

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,683百万円 2024年12月期 795百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△13	△56	△430	727
2024年12月期	△672	△193	811	1,233

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 配当につきましては、業績動向、財務状況及び将来投資に必要な内部留保等を総合的に勘案のうえ決定する方針としており、現時点では未定としております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,460	—	150	—	150	—	110	—	—

（注） 1. 2026年3月期（2025年1月1日～2026年3月31日）は決算期変更により事業年度が15ヶ月となっております。2027年3月期は12ヶ月の事業年度となるため、当事業年度との単純比較が困難であることから、対前年同期増減率の記載を省略しております。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 一社（社名）一、除外 1社（社名）ReYuu Japan株式会社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更に関する注記）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	10,185,600株	2024年12月期	10,185,600株
2026年3月期	1,612,900株	2024年12月期	1,612,900株
2026年3月期	8,572,700株	2024年12月期	7,083,500株

（参考）個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年1月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,739	—	45	—	44	—	528	—
2024年12月期	1,516	△8.0	△32	—	△92	—	△635	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	61.70	—
2024年12月期	△89.68	—

（注） 1. 2026年3月期は、決算期変更の経過期間であり、2025年1月1日から2026年3月31日までの15ヶ月間の変則決算となっております。このため、2026年3月期の対前期増減率については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2026年3月期	2,387	1,692	1,692	1,692	70.9	197.40	197.40	
2024年12月期	2,371	1,202	1,202	1,202	50.7	140.30	140.30	

（参考）自己資本 2026年3月期 1,692百万円 2024年12月期 1,202百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更に関する注記)	14
(追加情報の注記)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	17

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度は、決算期変更の経過期間であり、2025年1月1日から2026年3月31日までの15ヶ月間の変則決算となっております。このため、前年同期との比較は行っていません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しとともに、省力化やAI関連需要を中心とした旺盛な設備投資を背景として、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、円安や原材料・エネルギー価格の高止まりが物価を押し上げており、中東情勢の深刻化から先行きについても非常に厳しい状況が予想されます。

当社グループでは、「おもてなしテクノロジーで人を幸せに」をコアバリューに据え、「企業と顧客をつなぐDXクラウドサービス」をコンセプトに事業を推進しています。

当社グループが事業展開する主要マーケットにおいては、新型コロナウイルス感染症拡大を契機に、リモートワーク等の働き方改革、デジタルトランスフォーメーション（以下、「DX」という）への取り組みが多く企業の進められております。また、インターネットやスマートフォンなどのデバイスを活用した本人確認を安全かつ効率的に進めるためのオンライン本人確認（eKYC等）やマイナンバーカードを利用した公的個人認証サービス（JPKI：Japanese Public Key Infrastructure）、多要素認証（MFA：Multi-Factor Authentication）、等のニーズを受け、非対面取引に関する市場が急拡大しております。2027年4月には、犯罪収益移転防止法の改正が予定されており、市場のさらなる拡大が期待されます。

今後も、これらの成長市場に対して、当社グループの培ったユーザビリティの高い技術を活用し、社会の”不”を解消する価値の高いサービスを積極的に提供してまいります。

なお、連結子会社は投資関連事業を行う株式会社Showcase Capitalの1社となります。

また、情報通信関連事業を行うReYuu Japan株式会社（東証スタンダード：9425 以下、「ReYuu社」という）については、2025年3月25日付の株式譲渡により連結の範囲から除外しておりますが、第1四半期連結会計期間までの損益計算書は連結しております。

このような状況のもと、当連結会計年度における売上高は3,261,341千円、営業利益は126,570千円、経常利益は120,469千円、親会社株主に帰属する当期純利益は850,829千円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<DXクラウド事業>

DXクラウド事業は主に、企業のWebサイト分析・解析支援を行う「NaviCastシリーズ」、オンライン本人確認サービスを行う「ProTechシリーズ」で構成されております。

NaviCastシリーズについて、当社の基盤サービスであるEF0ツール「FormAssist」は、入力フォーム最適化市場：ベンダー別売上金額シェアで10年連続（2014～2023年度予測）No.1を獲得しました（※1）。また、2025年2月より、撮影した書類の文字データを読み取り自動で入力フォームへ反映させるサービス「NaviCast AI-OCR」の提供を開始するなど、堅調に推移しております。

※1 出典：ITR「ITR Market View：メール/Web/SNSマーケティング市場2024」入力フォーム最適化市場規模推移および予測（2014年～2023年度予測・売上金額）

ProTechシリーズについて、オンライン本人確認/eKYCサービス「ProTech ID Checker（プロテック アイディチェッカー）」の利用企業はメガバンクをはじめとする金融機関、中古品買取事業者等の古物商、通信キャリアなど多岐に亘っており、累計の導入社数は400社を突破いたしました。2026年4月の携帯電話不正利用防止法改正・施行、2027年4月の犯罪収益移転防止法の施行を背景に着実に伸長しております。

また、2025年2月にはマイナンバーカードに関連する様々なICアプリケーションを一括管理・利用できる公的認証スーパーアプリ「ProTech マイナンバーIC認証」の提供を開始いたしました。デジタル庁のマイナンバーカード・インフォ（※2）でも紹介されております。昨今のサイバー攻撃の高度化を背景に、情報セキュリティ対策の重要性が一層高まる中、当社ではお客さまのデータ保護を最優先事項と捉え、国際的なセキュリティ基準である「SOC 2® Type 2」の取得が完了しました。これに伴い、さらなる厳格なセキュリティ管理体制の構築を図ると共に、収益構造の改善も同時に進めてまいります。

※2 出典：令和7年4月18日 デジタル庁 マイナンバーカード・インフォ（民間事業者向け）vol.77

以上の結果、DXクラウド事業全体における売上高は1,376,225千円、セグメント利益（営業利益）は533,957千円となりました。

<広告・メディア事業>

オウンドメディアにおいては、主力となるスマートフォン情報メディアをはじめとして、複数のライフスタイル情報等の比較メディアを中心に、様々なSEOメディアを運用しております。また、広告関連サービスにおいては、従来から提供してきた運用広告関連サービスに加え、顧客のニーズに合わせたSNS広告運用サービス等を提供しております。広告・メディア事業では前連結会計年度比での伸び率は緩やかであるものの、安定的に売上および営業利益を創出してしております。

以上の結果、広告・メディア事業全体における売上高は341,911千円、セグメント利益（営業利益）は61,710千円となりました。

<投資関連事業>

投資関連事業を手掛ける株式会社Showcase Capitalは、当連結会計年度において、ファンドの分配収益が拡大し前年同期比で大幅な増収増益となりました。

このほか、ReYuu社が行う第三者割当方式による新株予約権を引き受けるなど、新たな純投資を進めております。

以上の結果、投資関連事業全体における売上高は182,755千円、セグメント利益（営業利益）は74,904千円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度において、株式を一部売却したことに伴い、ReYuu社を連結の範囲から除外しております。連結除外の主な影響として、のれんを除く資産合計が2,005,234千円、のれんが109,102千円、負債合計が1,145,929千円、非支配株主持分が494,873千円減少し、投資有価証券が179,500千円、利益剰余金が77,068千円増加しております。以下では、当該影響を含めて記載しております。

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,106,766千円減少し、2,379,418千円となりました。これは主に、関係会社短期貸付金が1,000,000千円、投資有価証券が103,153千円増加した一方で、現金及び預金が506,140千円、売掛金が535,552千円、商品が844,174千円、のれんが122,740千円減少したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,495,872千円減少し、695,423千円となりました。これは主に、短期借入金が400,000千円、長期借入金（1年内返済予定を含む。）が869,681千円、流動負債のその他が83,271千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ389,105千円増加し、1,683,994千円となりました。これは主に、非支配株主持分が498,994千円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上及びReYuu社の連結除外による影響により利益剰余金が927,897千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は70.8%（前連結会計年度末は22.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ506,140千円減少し、727,674千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、13,560千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益862,311千円、減損損失136,351千円、仕入債務の増加額123,589千円等の増加要因があった一方で、関係会社株式売却益900,196千円、棚卸資産の増加額197,490千円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、56,982千円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入1,092,971千円等により資金を獲得した一方で、関係会社貸付けによる支出1,000,000千円、無形固定資産の取得による支出102,021千円等により資金を使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、430,596千円となりました。これは主に、短期借入れによる収入200,000千円により資金を獲得した一方で、短期借入金の純減少額200,000千円、長期借入金の返済による支出403,011千円等により資金を使用したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは企業のWebサイト分析・解析支援やDX支援開発を行うDXクラウド事業を中心に、広告・メディア事業、投資関連事業を通じて、企業価値の向上に取り組んでおります。

特に当社の中核サービスであるNaviCastシリーズでは「Form Assist」を筆頭に堅調に推移しており、これに加えて第二のサービスとして成長を続ける「ProTech ID Checker」では、犯罪収益移転防止法などの各種法令に準拠した厳格かつスピーディな本人確認ソリューションを提供しており、一層の事業拡大に取り組んでまいります。

当社は、2024年12月のAIフュージョンキャピタルグループ(以下、AIF社)への参画を通じ、AIF社が培ってきたM&Aに関する豊富な知見・ノウハウを享受することで、当社における今後の事業拡大や成長投資に向けた判断力・実行力の強化を図ってまいります。加えて、当社が有するAI・SaaS開発のノウハウを活かし、AIF社グループ各社に対する総合的なDX支援を積極的に展開することで、グループ全体の生産性向上および企業価値の持続的な拡大に貢献してまいります。

2027年3月期通期業績予想に関して、上記の取り組みにより安定的な成長を図ってまいります。なお、売上高は情報通信関連事業の売却に伴い減収となる見込みであり、売上高1,460百万円を予想しております。一方でDXクラウド事業における収益性の改善を進めることで、営業利益150百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、情報通信関連事業において新型コロナウイルス感染症拡大に伴う調達難等の影響を受け、営業キャッシュ・フローは2022年12月期から当連結会計年度まで4期連続してマイナスとなりました。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、業績及び営業キャッシュ・フローの改善に向けた施策を推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度においては、営業利益126,570千円（前連結会計年度は営業損失165,842千円）、営業活動によるキャッシュ・フローは△13,560千円（前連結会計年度は△644,859千円）となり営業利益及び営業キャッシュ・フローが大幅に改善いたしました。

資金面につきましては、2024年12月13日付の第三者割当増資（677,418千円）に加え、2025年3月25日にReYuu社の株式の一部譲渡（譲渡金額1,267,000千円）により、安定的な手元流動性を確保いたしました。これらの資金を活用し、借入金の繰上げ返済（320,012千円）を実施したほか、余資運用として親会社であるAIフュージョンキャピタルグループ株式会社への貸付（1,000,000千円）を行っております。この結果、当連結会計年度末の現金及び預金は727,674千円となりました。

以上の結果、事業活動の維持拡大に必要な運転資金及び設備資金の調達は今後も十分可能であり、業績も回復基調にあることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内を中心に事業を展開していることから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,233,814	727,674
売掛金	687,771	152,219
契約資産	20,880	8,890
営業投資有価証券	98,047	69,713
商品	844,174	—
仕掛品	1,156	—
関係会社短期貸付金	—	1,000,000
その他	110,611	38,891
貸倒引当金	△2,060	△1,295
流動資産合計	2,994,395	1,996,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,305	79,201
減価償却累計額	△17,971	△15,908
建物及び構築物(純額)	28,334	63,293
リース資産	63,298	—
減価償却累計額	△50,362	—
リース資産(純額)	12,936	—
その他	161,372	39,284
減価償却累計額	△89,068	△22,632
その他(純額)	72,303	16,652
有形固定資産合計	113,574	79,945
無形固定資産		
のれん	122,740	—
ソフトウェア	88,132	20,199
ソフトウェア仮勘定	13,128	—
その他	45	45
無形固定資産合計	224,046	20,244
投資その他の資産		
投資有価証券	42,091	145,245
敷金及び保証金	111,000	87,433
繰延税金資産	—	25,158
その他	10,325	27,925
貸倒引当金	△9,248	△2,627
投資その他の資産合計	154,168	283,135
固定資産合計	491,789	383,324
資産合計	3,486,185	2,379,418

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,959	6,856
短期借入金	900,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	236,012	36,000
未払法人税等	21,102	5,847
契約負債	45,425	4,615
賞与引当金	3,600	7,400
その他	165,308	82,037
流動負債合計	1,405,408	642,757
固定負債		
長期借入金	722,335	52,666
退職給付に係る負債	27,815	—
繰延税金負債	3,495	—
その他	32,241	—
固定負債合計	785,887	52,666
負債合計	2,191,295	695,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,047	389,047
資本剰余金	1,938,609	1,938,609
利益剰余金	△932,061	△4,163
自己株式	△599,998	△599,998
株主資本合計	795,597	1,723,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△39,500
その他の包括利益累計額合計	—	△39,500
新株予約権	298	—
非支配株主持分	498,994	—
純資産合計	1,294,889	1,683,994
負債純資産合計	3,486,185	2,379,418

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	6,211,422	3,261,341
売上原価	4,704,636	1,676,120
売上総利益	1,506,786	1,585,221
販売費及び一般管理費	1,672,628	1,458,650
営業利益又は営業損失(△)	△165,842	126,570
営業外収益		
受取利息	190	11,571
受取配当金	131	—
為替差益	—	3,850
貸倒引当金戻入額	2,405	5,267
その他	2,758	706
営業外収益合計	5,485	21,396
営業外費用		
支払利息	19,353	16,512
棚卸資産除却損	6,401	3,824
支払手数料	1,757	4,282
公開買付関連費用	23,900	—
その他	32,051	2,878
営業外費用合計	83,464	27,497
経常利益又は経常損失(△)	△243,821	120,469
特別利益		
関係会社株式売却益	—	900,196
受取保険金	3,100	8,160
その他	1,200	27,006
特別利益合計	4,300	935,363
特別損失		
減損損失	528,024	136,351
投資有価証券評価損	—	39,001
情報セキュリティ対策費	5,483	4,248
その他	—	13,920
特別損失合計	533,508	193,520
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△773,029	862,311
法人税、住民税及び事業税	4,800	44,255
法人税等調整額	15,617	△28,653
法人税等合計	20,417	15,602
当期純利益又は当期純損失(△)	△793,446	846,709
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△50,688	△4,120
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△742,757	850,829

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△793,446	846,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△39,500
その他の包括利益合計	—	△39,500
包括利益	△793,446	807,209
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△742,757	811,329
非支配株主に係る包括利益	△50,688	△4,120

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,188	1,620,231	△189,304	△599,998	881,116
当期変動額					
新株の発行	338,709	338,709			677,418
新株の発行(新株予約権の行使)	150	150			300
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△742,757		△742,757
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△20,481			△20,481
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	338,859	318,377	△742,757	—	△85,519
当期末残高	389,047	1,938,609	△932,061	△599,998	795,597

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	298	628,543	1,509,958
当期変動額			
新株の発行			677,418
新株の発行(新株予約権の行使)			300
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△742,757
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△20,481
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△129,549	△129,549
当期変動額合計	—	△129,549	△215,069
当期末残高	298	498,994	1,294,889

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	389,047	1,938,609	△932,061	△599,998	795,597
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			850,829		850,829
連結範囲の変動			77,068		77,068
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	927,897	—	927,897
当期末残高	389,047	1,938,609	△4,163	△599,998	1,723,494

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	—	—	298	498,994	1,294,889
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					850,829
連結範囲の変動					77,068
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,500	△39,500	△298	△498,994	△538,792
当期変動額合計	△39,500	△39,500	△298	△498,994	389,105
当期末残高	△39,500	△39,500	—	—	1,683,994

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△773,029	862,311
減価償却費	161,484	63,759
のれん償却額	89,185	13,637
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,787	△4,383
賞与引当金の増減額(△は減少)	△750	5,475
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△17,184	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,196	△2,849
受取利息及び受取配当金	△321	△11,571
為替差損益(△は益)	—	4,999
支払利息	19,353	16,512
棚卸資産除却損	6,401	3,824
支払手数料	1,757	4,282
公開買付関連費用	23,900	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△900,196
減損損失	528,024	136,351
投資有価証券評価損益(△は益)	—	39,001
情報セキュリティ対策費	5,483	4,248
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△242,836	△36,463
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	10,827	28,333
棚卸資産の増減額(△は増加)	△324,427	△197,490
未収消費税等の増減額(△は増加)	△55,073	△44,771
仕入債務の増減額(△は減少)	422	123,589
未払消費税等の増減額(△は減少)	△72,280	11,477
レンタル資産の取得による支出	△75,257	△12,370
その他	71,050	△54,040
小計	△644,859	53,666
利息及び配当金の受取額	321	11,571
利息の支払額	△19,353	△16,512
補助金の受取額	755	18
賠償金の受取額	1,200	198
保険金の受取額	3,100	8,160
公開買付関連費用の支払額	△7,500	△16,400
手数料の支払額	—	△1,761
情報セキュリティ対策費の支払額	△5,986	△4,645
法人税等の支払額	△3,315	△47,855
法人税等の還付額	2,667	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△672,970	△13,560

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,656	△83,346
無形固定資産の取得による支出	△219,662	△102,021
投資有価証券の売却による収入	31,534	21,017
関係会社貸付けによる支出	—	△1,000,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,092,971
その他	4,431	14,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	△193,353	△56,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△200,000
短期借入れによる収入	—	200,000
短期借入金の返済による支出	△9,998	—
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△332,669	△403,011
株式の発行による収入	663,047	—
ストックオプションの行使による収入	300	—
非支配株主への払戻による支出	△99,342	—
その他	△10,135	△27,585
財務活動によるキャッシュ・フロー	811,202	△430,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△4,999
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△55,120	△506,140
現金及び現金同等物の期首残高	1,288,935	1,233,814
現金及び現金同等物の期末残高	1,233,814	727,674

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(資産除去債務の見積りの変更)

不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務について、当連結会計年度において当社の本社オフィスの改装を行ったことに伴い、原状回復費用及び使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更により、従来と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ735千円減少しております。

なお、資産除去債務については、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(追加情報の注記)

(決算期の変更)

当社は、2025年3月24日開催の第29期定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認可決され、決算期(事業年度の末日)を12月31日から3月31日に変更いたしました。

決算期変更の経過期間となる第30期は、2025年1月1日から2026年3月31日までの15ヶ月間であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「DXクラウド事業」、「広告・メディア事業」、「投資関連事業」及び「情報通信関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「DXクラウド事業」は、主としてクラウド型Webサイト最適化サービス「NaviCastシリーズ」やセキュリティ強化を目的とした「ProTechシリーズ」、企業と顧客をつなぐオンライン手続きプラットフォームサービス「おもてなしSuite」の提供を行うSaaS事業及び当社の強みであるSaaSプロダクト開発ノウハウと大手企業の業務ノウハウを融合したDX支援開発(クラウドインテグレーション)事業を行っております。

「広告・メディア事業」は、オウンドメディアの運営とアフィリエイト広告運用を行っております。

「投資関連事業」は、株式会社Showcase Capitalが事業会社やVC・CVCとスタートアップ企業をオンラインでマッチングするマッチングプラットフォームサービス「SmartPitch」の提供、国内外のユニークな技術保有やサービス提供を行っているスタートアップ各社の事業成長の支援、上場企業の資金調達に関する支援事業を行っております。

「情報通信関連事業」は、中古スマートフォンの販売を主としており、ReYuu社が行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						計
	DXクラウド 事業	広告・ メディア 事業	投資関連 事業	情報通信関連事業			
				リユース 関連事業	その他の 事業	小計	
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	1,154,944	308,052	906	4,664,515	54,358	4,718,874	6,182,778
その他の収益	—	—	28,643	—	—	—	28,643
外部顧客への売上 高	1,154,944	308,052	29,550	4,664,515	54,358	4,718,874	6,211,422
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,999	22,200	9,117	—	—	13,688	47,004
計	1,156,943	330,252	38,667	—	—	4,732,562	6,258,426
セグメント利益又は 損失(△)	343,635	60,064	△16,777	—	—	△116,963	269,959
セグメント資産	299,029	48,250	161,713	—	—	2,001,687	2,510,681
その他の項目							
減価償却費	125,942	—	905	—	—	15,388	142,236
のれんの償却額	34,634	—	—	—	—	54,551	89,185

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
売上高				
顧客との契約から 生じる収益	—	6,182,778	—	6,182,778
その他の収益	—	28,643	—	28,643
外部顧客への売上 高	—	6,211,422	—	6,211,422
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	29,583	76,588	△76,588	—
計	29,583	6,288,010	△76,588	6,211,422
セグメント利益又は 損失(△)	29,583	299,542	△465,384	△165,842
セグメント資産	38	2,510,719	975,465	3,486,185
その他の項目				
減価償却費	—	142,236	19,248	161,484
のれんの償却額	—	89,185	—	89,185

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経営管理業務受託事業等でありま
す。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△465,384千円は事業セグメントに配分していない全社費用
△466,176千円、セグメント間取引消去791千円であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しな
い一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額975,465千円は、主に事業セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額19,248千円は、事業セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 「リユース関連事業」及び「その他の事業」は、収益の分解情報として記載しているため、「セグメント間の内部売上高又は振替高」、「計」、「セグメント利益又は損失(△)」、「セグメント資産」、「減価償却費」及び「のれんの償却額」は記載しておりません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						
	DXクラウド 事業	広告・ メディア 事業	投資関連 事業	情報通信関連事業			計
				リユース 関連事業	その他の 事業	小計	
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	1,368,345	303,811	277	1,358,553	21,350	1,379,904	3,052,340
その他の収益	—	—	179,259	—	—	—	179,259
外部顧客への売上 高	1,368,345	303,811	179,537	1,358,553	21,350	1,379,904	3,231,599
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	7,879	38,100	3,218	—	—	797	49,995
計	1,376,225	341,911	182,755	—	—	1,380,702	3,281,595
セグメント利益又は 損失(△)	533,957	61,710	74,904	—	—	△10,495	660,076
セグメント資産	162,818	23,724	97,409	—	—	—	283,952
その他の項目							
減価償却費	19,993	—	907	—	—	9,178	30,079
のれんの償却額	—	—	—	—	—	13,637	13,637

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
売上高				
顧客との契約から 生じる収益	29,742	3,082,082	—	3,082,082
その他の収益	—	179,259	—	179,259
外部顧客への売上 高	29,742	3,261,341	—	3,261,341
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	20,320	70,315	△70,315	—
計	50,062	3,331,657	△70,315	3,261,341
セグメント利益又は 損失(△)	14,432	674,509	△547,939	126,570
セグメント資産	—	283,952	2,095,466	2,379,418
その他の項目				
減価償却費	—	30,079	33,680	63,759
のれんの償却額	—	13,637	—	13,637

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経営管理業務受託事業等でありま
す。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△547,939千円は事業セグメントに配分していない全社費用
△546,181千円、未実現利益の調整額△1,757千円であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属し
ない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,095,466千円は、主に事業セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額33,680千円は、事業セグメントに配分していない全社費用34,084千円、未実現利益の調整額△404千円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「リユース関連事業」及び「その他の事業」は、収益の分解情報として記載しているため、「セグメント間の内部売上高又は振替高」、「計」、「セグメント利益又は損失(△)」、「セグメント資産」、「減価償却費」及び「のれんの償却額」は記載しておりません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	92.81円	196.44円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△104.86円	99.25円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△742,757	850,829
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△742,757	850,829
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,083,500	8,572,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(連結子会社) ReYuu社 第1回新株予約権 2,980個 (普通株式 298,000株)	—

(重要な後発事象の注記)

(資金の貸付)

当社は、2026年4月17日開催の取締役会において、2025年4月18日付で締結したAIフュージョンキャピタルグループ株式会社との金銭消費貸借契約について、以下のとおり変更することを決議し、同日付で覚書を締結し、2026年4月21日付で変更いたしました。

	変更前	変更後
貸付先における資金用途	M&A資金等	変更はありません。
貸付金額	1,000,000千円	変更はありません。
返済期限	2025年4月21日から1年以内	2026年4月21日から1年以内
貸付利率	1% (固定)	2.53% (固定)
担保又は保証	無担保・無保証	変更はありません。